

## 独居老人「緊急通報システム」について

### 実質的效果とは



野口 圓議員

用者は旧緊急通報とほぼ同じで、ひとり暮らしの高齢者等の自宅に装置を設置し、家庭内の急病や事故の通報を24時間受けつけるほか、健康相談や安否確認のコールを実施し、日常支援を行う。機器の交換が完了し、平成27年286台(12月現在)を設置した。(2)債務負担行為5年間で総額6千400万円、単年度で870万円程度の支出を予定している。28年度は100台程度の増設で、合計約380台を見込む。将来的には順次100台程度の伸びを見

答 市長公室長  
①②地方創生先行型交付金を活用した事業は既に進めている。新規事業は予算編成の中で構築し新年度予算で推進したい。大きな目玉事業は笠間煙草振興事業、インバウンド強化事業、CCC事業、移住二地域居住推進等を各課において検討している段階。  
③生涯を通して楽しみ働くことができる環境を整えるため高齢者の社会貢献を軸とした就労機会の確保策にまた高齢者の生きがいの創出や地域の持続性の観点から退職後

227人32%。国の数値目標は20%で、市は30%を超える充足している。課長以上の職員66人中女性は5人で7.6%、登用率は引き上げる考え方。(6)過去5年間の市行政職の採用は男性40人、女性42人で、今後も女性職員は増えていくと思われるが、女性枠の設置は考えていない。

越水の恐れのある場所や氾濫時の浸水想定区域等を調査し、中はその情報を共有している。(2) 平成26年3月に洪水や土砂災害などすべての危険箇所を地図に示した「防災のしおり」を作成し、市内全世帯に配布、周知した。浸水の恐れが特定されるいる地区については情報を的確に把握し諸対策を講じる。(5) 床上浸水はなかつたが、床下浸水は笠置地区2件、下郷地区1件発生した。(6) 市の災害見舞金制度があり、床上浸水家屋に見舞金を支給するが、災害救助法や直の福島救助基金管理規則から自舞金が出た場合はその分が減額

を進めている。笠間地区では平成22年度から浸水対策の排水整備を進め、現在は行幸町、日向片町にある排水路改修工事を実施している。常陽銀行角の交差点から笠間小に向けて歩道の段差解消とともに道路改修の調査を予定している。友部地区では美原地内、八雲地内の浸水対策として雨水路を分散化するなど工事の実施に向け設計、検討をしている。友部一小周辺の道路冠水は畜産試験場跡地の排水整備により改善が見込まれる。岩間地区は岩間駅周辺の歩道空閑の整備の中で水路などの計画を検討し冠水軽減を図る。

問 ①システムの概要、設置時期、設置数。  
②今後の設置予想と予算額。  
③愛の定期便廃止の理由、対象者数及び年間予算。  
④利用者に愛の定期便廃止の理解を得るために取った方法について伺う。

込む。(3)26年度の終了時点では、名が利用していた。予算は530万円程度。平成2年の導入時は緊急通報サービスもなく、安否確認を兼ねた配布だったが、1週間閑間に一度の配布では目的の達成が

地方創生総合戦略について

## 具体策の提示を

確認できなかつた。廃止に伴い、全対象者には見守りのケアチームを結成した。(④)26年度当初上り各戸を回りケアチーム結成の旨を伝達し、緊急通報装置を勧めて理解を得た。

危険図場

周易傳說

答 市長公室長  
具体の事業に  
新年度予算編成

あるので、理解いただきたい。各議員とは意見交換する場を設けることを検討している。

## 集中豪雨対策について 危険区域の周知徹底を

周知徹底を

中で構築中で

あるので、理解いただきたい。各議員とは意見交換する場を設けることを検討している。



## 街中にある来訪者向け案内板等の維持管理の進捗について

### 更新と修繕の迅速な対応を

変更に伴う(7基)の費用を12月の補正予算で計上した。(3)更新と修繕は必要性、劣化の程度等により経費も変わるために全体を捉えるのは難しい。



畠岡洋二議員

①対象数、管理担当  
②更新費用の見積  
③計画的更新の事業化の推進について伺う。

#### 答 産業経済部長

①市設置の案内板は186基(平成26年度)であり、商工観光課(131基)、農政課や市民課など(55基)設置した部署が維持管理している。(2)案内板の更新・修繕は看板の状態を確認し、その都度更新修繕の見積もりを取っている。今年度、商工観光課管理の観光案内板の更新(施設の名称

①市内の森林面積、林業従事者数、関連産業従事者数、売上等の事業規模の推移。(2)低炭素社会を目指す国家戦略に合わせた再生可能エネルギー(木質バイオマス資源)の供給源、CO<sub>2</sub>の吸収源としての森林資源の利活用を伺う。

#### 答 産業経済部長

①10年間の推移(平成12年~22年)は、現況森林面積(「農林業センサス」より)1万355haから6ha減少。林業従事者数(「国勢調査報告書」より)43人から20人へと減少。木材産業従事者(茨城県統計課発行「茨城の工業」より)59人から79人へと増加。木材製造品出荷額等は7億6千261万円から7億5千438万円とほぼ横ばい。(2)木質バイオマス燃料は採

## 笠間市の豊富な森林資源の利活用について

### 林業関連産業の実情は

問 関連条例から見た指定文化財の維持管理について、以下伺う。(1)笠間市文化財保護条例、同施行規則。(2)笠間市文化財保護審議会条例。(3)笠間市文化財保護基金条例。(4)笠間市指定文化財災害修復支援補助金交付要綱。

施設の多くは設備費や燃料費が比較的安価で安定的に利用できる重油をボイラー燃料とした熱源が使用されている。温泉施設の300kWのバイオマスチップボイラーの建設には1億8千万円以上かかるというデータもあり経営面から設備の転換は難しい。

答 産業経済部長  
施設の多くは設備費や燃料費が比較的安価で安定的に利用できる重油をボイラー燃料とした熱源が使用されている。温泉施設の300kWのバイオマスチップボイラーの建設には1億8千万円以上かかるというデータもあり経営面から設備の転換は難しくなるため、今後は寄付を募るなど財源の確保をする。(4)東日本大震災で被災した文化財の保護と保存を目的に補助金の交付を定め、平成24年度(9件)

### 指定文化財の維持管理と利活用について

#### 文化財の公開について

問 関連条例から見た指定文化財の維持管理について、以下伺う。(1)笠間市文化財保護条例、同施行規則。(2)笠間市文化財保護審議会条例。(3)笠間市文化財保護基金条例。(4)笠間市指定文化財災害修復支援補助金交付要綱。

本大震災で被災した文化財の保護と保存を目的に補助金の交付を定め、平成24年度(9件)343万1千円、平成25年度(4件)40万6千円、平成26年度(1件)7万9千円を交付した。

「木造弥勒仏立像」収蔵庫  
(弥勒教会:石寺)

問 常陸太田市、常陸大宮市の文化財の保存及び活用を主に定め、施行規則は条例の施行に必要な申請書等の様式や手続を定めている。(2)文化財審議会保護条例では、審議会

が解説し、好評と聞く。(3)初年度の平成19年度は8カ所、来場者2千700人で始まり、9回目の今年は21カ所、来場者7千500人を超えた。常陸太田市の秋の大きなイベントとして定着し、文化財への意識の向上、地域コミュニティの活性化に寄与している。(4)笠間市は国県市指定文化財146件を保有するが、住民が目にする機会が少ない。今後は所有者、関係団体の協力を得て、秋に公開する意向。

は教育委員会の諮問に応じて文化財の保存及び活用に関する重要な事項を調査審議し、答申すると規定。この条例に基づき、23年度(3件)、24年度(1件)、25年度(3件)を調査審議し、教育委員会は市の指定文化財に指定した。(3)文化財保護基金条例は文化財の保存と活用のため故長谷川保氏の寄付を原資に設置した基金で、指定文化財の修復等の費用を補助金として交付。本年度で基金の原資がなくなるため、今後は寄付を募るなど財源の確保をする。(4)東日本大震災で被災した文化財の保護と保存を目的に補助金の交付を定め、平成24年度(9件)

は教育委員会の諮問に応じて文化財の保存及び活用に関する重要な事項を調査審議し、答申すると規定。この条例に基づき、23年度(3件)、24年度(1件)、25年度(3件)を調査審議し、教育委員会は市の指定文化財に指定した。(3)文化財保護基金条例は文化財の保存と活用のため故長谷川保氏の寄付を原資に設置した基金で、指定文化財の修復等の費用を補助金として交付。本年度で基金の原資がなくなるため、今後は寄付を募るなど財源の確保をする。(4)東日本大震災で被災した文化財の保護と保存を目的に補助金の交付を定め、平成24年度(9件)

#### 答 教育次長

は教育委員会の諮問に応じて文化財の保存及び活用に関する重要な事項を調査審議し、答申すると規定。この条例に基づき、23年度(3件)、24年度(1件)、25年度(3件)を調査審議し、教育委員会は市の指定文化財に指定した。(3)文化財保護基金条例は文化財の保存と活用のため故長谷川保氏の寄付を原資に設置した基金で、指定文化財の修復等の費用を補助金として交付。本年度で基金の原資がなくなるため、今後は寄付を募るなど財源の確保をする。(4)東日本大震災で被災した文化財の保護と保存を目的に補助金の交付を定め、平成24年度(9件)



村上寿之議員

庭、地域が連携協力し、子どもの生きる力を育み、無限の可能性を見る。

見つける努力をすることが大切である。

## 市内小中学校の体力向上について

①保健体育等の授業で個々の体力を高めるための指導上の工夫。②学校は体力向上にどのような努力をしているか伺う。

**答 教育長**

①体育授業では運動量の確保を最も大切にし、活動の場やルール、教材・教員の工夫を行っている。生徒各自に目標を持たせ、教師の説明を少なくし活動

### 生徒指導について

①子ども達の携帯電話の使用の把握と子ども達、保護者への指導について具体例を示してほしい。②いじめ問題にどのように取組むべきと考えるか。具体的策を示してほしい。③子ども達同士の仲間づくり（友達づくり）はうまくいくているか。

**答 教育長**

①全国学力学習状況調査における市の平均は、ほぼ全国並み、県並み。②教師中心の教え込みや詰め込みの授業ではなく、児童生徒が主体的に学び、自ら知識を構築する授業を目指し指導法の工夫と改善に努めている。③笠間市では学力テストの結果を集約した市全体のデータを公表しているので公表による弊害はない。④学力向上は成績の優劣を問わず児童生徒一人一人が目指すべきものと考える。学校、家庭

時間を増やし、できたといい、よくなったといふを認め、励まし、意欲の向上に努めている。②各学校では体力づくり推進委員会を設置し、全国体力運動能力調査の結果で明らかになつた課題をもとに、実態に応じた体力アップ推進プランを作成し組織的に計画実践している。

①子どもたちの携帯電話の持込みは禁止し守られている。各学校では子どもたちの携帯電話等の持込みは禁止し守られている。各学校では茨城県メディア教育指導員などの講師を呼び、携帯電話やネット上の危険から子どもを守る研修を生徒と保護者双方に実施している。携帯電話やスマホ、ネットなどの使い方を子ども達が話し合いつてルールを決め、家庭でもルールづくりをするよう進める。②いじめのない・いじめを許さない学校づくりを進めることが一番大切なが、それでもいじめは起つ。いじめはどうでも起つり得るという認識を教師全員が持ち、子どもの小さなサインも見落とさないよう努めて

時間を見つける努力をすることが大切である。

①小・中学生の規範意識の向上にどう対処しているか。②市内小中学校は地域との関わりをどのように指導しているか伺う。

**答 教育長**

①児童生徒の規範意識の醸成を図るために道徳教育の充実を行つていている。約束や決まりを守り、公徳心を持たせるなど、道徳的な心情や判断力、実践意欲などの道徳性を養つてている。各

学校においては、生活の決まりや学習のルールなどの決まりを設け、家庭と連携を図り、共通理解のもとに指導の徹底を図り規範意識を高めている。②地域

との関わりで挨拶は非常に大切であると認識し、各小中学校ではあいさつ運動を積極的に行つてている。中学校ではさわやかなアップ運動として駅や校門で地域の方や児童生徒とお互いに元気よく挨拶を交わす、言葉かけを実施するなど、生徒主体の活動を実践している。地域との関わりは学校生活全般を通して必要であり、地域の自然文化などに接する体験活動、地域の教育的資源の有効活用、行事や活動などを通して地域の方々と関わりを深めることに努めている。



## トイレの改善について



# 横倉きん議員

① 笠間公民館の洋式トイレは女性用（17台中5台）、男性用（7台中4台）が設置されている。次年度の大規模改修で増設を検討している。現時点での女性トイレの増設は難しい。② 改修の工事に合わせて一定の改善を行っている。③ 芸術の森公園のトイレは6カ所、市内の観光施設は13カ所、今後の動向や利害関係者による意見交換会等で議論する。④ 女性用トイレと洋式トイレの増設を実現するためには、市内各所の公的施設（民館、図書館、学校、駐車場等）についても同様の改善を。⑤ 芸術の森公園、つつじ山、佐白山、北山公園、愛宕山等公園や駐車場のトイレ洋式化を。⑥ イベント中の芸術の森公園等のトイレの清掃の見直しを。⑦ 抱辰避難所のトイレは収容規模の見込み人数と規模に見合った整備が必要ではないか。

子育て支援について

問①高校生を無料化にした場合の必要な医療費。②高校生までの医療費の所得制限を撤廃した場合の必要経費。③医療費無料化に対する国のペナルティー額。④所得制限をなくし高校までの医療費無料化を。

①マル福の年齢を高校生まで引き上げた場合、所要額は約

①就学援助制度は保護者の  
教育次長

の経済状況、貧困の状況をどう把握しているか。②市内小中学校に通っている生活困窮家庭対し笠間市はどうのような支援取り組もうとしているか。③活動費用など就学援助支給費の拡充を。④就学援助対象基準の引き上げを。

答 総務部長 の設置状況は。  
①屋外スピーカーの音声が聞こえない、聞き取りにくい区域の住民に防災無線の個別受信機を配布し、大雨等の荒天時など非常に聞くこえにくい場合はリーダイヤルのテレフォンサービスで24時間以内の防災無線の放送内容を聞けるサービスを行

所、上下水道事務所には衛星携帯電話を配備し毎月1回の通信訓練を継続するなど、機動力を発揮できる緊急時通信体制を確保している。東日本大震災の教訓から、NTT東日本茨城支店は非常災害対策計画を定めており、災害発生時には特設公衆電話の設置場所の選定等を位置づけている。多くの市民が避難所

用状況等を見極めた上で洋式化の検討をしていく。(4)芸術の森公園のトイレ清掃は、笠間工芸の丘(株)に委託(通常週3回)しているが、イベントの際には不快感のないよう適正な維持管理に努めてまいりたい。(5)市内拠点避難所は6カ所の施設に約600人から約3千人までの収容が可能。市は平成23年レンタル事

業者と災害時の仮設トイレの置協定を締結した。平成25年は仮設トイレを含めた災害時物資供給に関する協定をさげ  
1社と締結し、災害時の避難のトイレ対策を行ってきた。  
害時は仮設トイレで対応し、  
害に備えたトイレの増設等を  
施する考えはない。

災害に強いまちづくり

業者と災害時の仮設トイレの設置協定を締結した。平成25年には仮設トイレを含めた災害時の物資供給に関する協定をさらに1社と締結し、災害時の避難所ではトイレ対策を行ってきた。災害時は仮設トイレで対応し、災害に備えたトイレの増設等を実施する考えはない。

① 防災無線の情報がはつきり聞こえない場所への対策。② 災害時ににおける通信体制を確保するための避難所等の公衆電話の設置状況は。

③ 防災無線の情報が聞こえない、聞き取りにくい区域の住民に防災無線の個別受信機を配布し、大雨等の荒天時などを非常に聞くえにくい場合はフリーダイヤルのテレフォンサービスで24時間以内の防災無線の放送内容を聞けるサービスを行ない、その旨を周知している。危険が差し迫った場合は区長に直接電話をするなどあらゆる伝達手段を使って情報を伝達する

④ 公共施設44カ所のうち公衆電話の設置は32カ所。うち避難所となる施設は26カ所で、公衆電話の設置箇所は17カ所。

⑤ 避難所での公衆電話設置にぜひ取り組んでほしい。

**まちづくりの確保を**

ステムで通常回線の電話とは別にインターネットを活用したP電話を整備して非常用の通信手段とする。市役所本所と各支所、上下水道事務所には衛星携帯電話を配備し毎月1回の通信訓練を継続するなど、機動力を発揮できる緊急時通信体制を確保している。東日本大震災の教訓から、NTT東日本茨城支店は非常災害対策計画を定めており、災害発生時には特設公衆電話の設置場所の選定等を位置づけている。多くの市民が避難所に避難する状況になつた場合は、NTT東日本茨城支店に特設公衆電話の設置を要請する。個人の安否確認は各電話会社が設置する災害用伝言ダイヤルサービスや災害用伝言版サービスを利用していたが、笠間市では1.3倍で設定している。引き上げの予定はない。対象者であつても未受給の家庭があり、制度の周知徹底を図っていく。





大関久義議員

## 児童クラブについて

### 安心・安全に過ごせる場を

答

福祉部長

① 笠間幼稚園跡地

に新設する児童クラブ  
室の建設の規模と内  
容。②各地域の小学校  
の児童クラブ室の現況  
と今後について伺う。

①6年生までの受け  
入れ拡大に伴い、1室  
(定員40名)で5室設  
置し、200名収容。学校  
に隣接する笠間幼稚園  
跡地に整備する。平成28年4月  
から笠間幼稚園舎の撤去、整地  
を行い、29年4月の利用開始を  
目指し建設を開始する。建設工  
事費は概算で1億3千万。②笠  
間小は余裕教室2教室とプレハ  
ブで3棟、南小は専用建物1棟、  
稻田小は余裕教室で対応。友部  
地区では、友部小、宍戸小、北  
川根小は専用建物各1棟で対応  
し、友部第二小は専用建物2棟  
と余裕教室、大原小は余裕教室  
1部屋。岩間地区は、岩間第一  
小は余裕教室2部屋、岩間第二  
小は余裕教室1部屋、岩間第三

問 福祉部長

県道水戸岩間線歩行者空間  
整備事業について、以下伺う。  
①岩間駅への通勤通学路であり  
愛石山ハイキングコースのアク  
セス道路でもある「県道水戸岩  
間線」について、歩行空間の高  
質化を図り、ハイカーを中心とし  
た交流人口の増加を図るとされ  
る工事内容。②「県道上古影岩  
間線」のJR踏切の拡張事業の  
今後の事業予定、県道の拡幅工  
事の進捗。③都市計画道路日吉  
町古市線の延伸部(整備完了区  
間～県道茨城岩間線まで)の整  
備事業の今後の事業予定。

問 都市建設部長

①車道幅員は5.5mとし、セン  
ターラインを表示し、路肩部を  
活用することでみかけ石張りの  
歩行者空間を創出する。歩行に  
支障となる電柱などは移転する。

## 笠間駅周辺等事業について

### 工事計画の内容

車道は排水性の舗装とする。平  
坦な本線は集中豪雨時に道路冠  
水の恐れがあるため、現在の側  
溝より内径断面を大きくし、駅  
前方から雨水を分水するな  
ど本線側溝への雨流量の軽減を  
図る。今年度は100mの改良工事  
を実施し来年度に残り200mの改  
良工事と、面積約200坪のポケッ  
トパークにあずま屋と案内板設  
置の整備を行う予定。歩行者空  
間の幅員は、地元の方々の意見  
で車両の通行の安全性のために  
センターラインを残し、平均歩  
道幅員約1mの歩行者空間とし  
て整備する。②JR常磐線堅倉  
街道踏切の拡幅事業は26年度に  
測量調査が完了し、本年度から  
事業用地の買収に着手した。用  
地の確保が完了次第、茨城県と  
JRで協議を行う予定。③都市

法人運営委託事業者を伺う。  
①小学校が8団体に委託して  
いる。笠間小学校が笠間学童保

育の会、笠間南小、岩間第一小  
がなかよし学童保育の会、稲田  
小、宍戸小はすずらんクラブ、  
友部小はすだち、北川根小は北  
川根あゆみの会、大原小がボブ  
ラクラブ、友部第二小がよつば  
学童保育の会、岩間第二小、岩  
間第三小は市民センターともベ  
ガ当たっている。団体はプロ  
ポーザル方式で選定した。

道路交通や道路網形態における  
道路配置、幹線道路密度などの  
観点から県道と都市計画道路を  
つなぐ幹線街路の役割を有し、  
市街地開発事業の支援など、引  
き続き重要な道路機能を担つて  
いる。一定の将来交通需要が見  
込まれるまで都市計画道路を存

## 笠間公民館のリニューアルについて

### 改修後の効果とは

答 教育次長

築後33年が経ち、施設本体と  
設備機器の全体で老朽化、劣化  
が進行し、外壁タイルの落下の  
危険性による安全性の問題や、  
設備機器等の交換部品がない等  
の問題のほか、ランニングコスト  
も増加している。主な工事内  
容は内外装の改修、空調設備や  
照明器具などの更新、トイレ改  
修等で、特に大ホールは幅広い  
椅子への交換、照明調光設備と  
音響設備等の改修を行う。効果



整備が待たれる県道水戸岩間線

答 教育次長

7億8千万円の工事費を予定  
し、平成28年10月から翌年の8  
月までの11カ月間で行う。

小は専用建物1棟と余裕教室1  
部屋。6年生まで人室を拡大し  
たので、今年度は友部小に1棟  
新設し対応する。来年度は北川  
根小に1棟建て、全児童に対応  
できるよう整備する。

育の会、笠間南小、岩間第一小  
がなかよし学童保育の会、稲田  
小、宍戸小はすずらんクラブ、  
友部小はすだち、北川根小は北  
川根あゆみの会、大原小がボブ  
ラクラブ、友部第二小がよつば  
学童保育の会、岩間第二小、岩  
間第三小は市民センターともベ  
ガ当たっている。団体はプロ  
ポーザル方式で選定した。

道路交通再検討委員会の提言で、  
区間は26年度に実施した都市計  
画道路再検討委員会の提言で、  
100mの整備が完了した。この  
整備を検討する。

続するとされた状況で、残る920  
mについて引き続き未整備区間  
の整備を検討する。



## 「都市住民との交流」と 「地方創生」について

問

①民間ベースの三鷹市との交流を行政はどう認識しているか。②10月25日に三鷹市で行われた「ヨコの笠間学会」の経緯。③市長による記念講演会の内容及び感想。④12月5日の三鷹市でのイベントにRESASを使って市職員が市の総合戦略を説明した成果及び今後。⑤オマツリジャパンの市のイベント参加の経緯と今後。⑥都市住民との交流の今後の考え方。⑦RESASは総合戦略策定にどう反映されたか。⑧RESASの今後の活用。

答 市長公室長

①三鷹市のNPO団体を中心に、ソーシャルイベントへ相互に交流し合う活動が実施されてきた。三鷹市在住の笠間出身者が自発的に笠間の魅力を発信しており、双方の人と人を繋ぐ支援すべき意義な取り組みと捉えている。②三鷹市の団体主催の活動としてRESASを活用したワークショップなどを

菅井 信 議員

実施する中で、地方創生に繋がる取り組みとして、相互の交流を通じ互いの地域の未来を考えしていく組みを目的とする団体「TOKYO笠間学会」の設立が提案され、10月25日に準備会が設立・開催された。④多様な職種の方から都市部の視点で意見が出され、本市の総合戦略の核となる交流に関する施策を実行していく上での参考となり、支援者の拡大に繋がった。今後も、団体の自発的な活動を尊重し、笠間市を支援してくださる方々と対話をを行いながら相互に有意義な交流活動を進めていきたい。⑤東京の高田馬場に拠点を置く(株)オマツリジャパンは、地域の祭りの参加ツアーを企画している。笠間市でのイベント参加は、笠間観光協会が昨年12月の悪態まつりへの参加を呼びかけて以来、笠間市訪問ツアーを3回催行した。今後も笠間市の祭りやイベントへのツアーや開催いただき誘客・交流を進めていきたい。⑥都市住民との

相互交流はもとより、本市への支援者に対する活動支援や場の構築をすることで、来訪・再来訪を促進し、二地域居住・移住にもつなげていきたい。⑦産業の集積がみられた窓業を含めた製造業の支援、充実した医療福祉環境を生かした産業の創出支援。また、高速道路を中心とした滞在人口の状況から市内外における拠点の形成やネットワークの強化といった施策に反映している。⑧RESASのデータ等の実績及び考え方。⑨公式ホームページとSNSの役割及び連携。⑩県内市町村長等のFBやツイッターへの参加状況。⑪広告塔としての市幹部の積極的な参加を

待する」という題で地域資源、空き家バンクなどの諸制度、笠間市の魅力を中心に話をした。都市との交流は相互交流であるべきだという私の考え方であり、今後も積極的に拡大できるよう取り組んでいきたいと思うが、主体はあくまでも民間なので、市は側面で支援していきたい。

コウノトリの郷公園で繁殖され、同県朝来市から放鳥された鳥と確認されたため、飛来の情報と見守りを周知した。③コウノトリが生息できる自然環境は「環境基本計画」で掲げる望ましい環境像に合

致している。今後も継続して飛来

が確認され、社会的条件が整えば、地元との一体的な取り組みを検討するのも可能。④継続的な飛来

が確認されれば、他自治体の例を参考し検討する。

## 笠間市の知名度アップのためにSNS等のさらなる活用について

問

①市が行っているパブリシティの考え方、実績、今後。②フェイスブック(以下、FB)やツイッター等の実績及び考え方。③公式ホームページとSNSの役割及び連携。④県内市町村長等のFBやツイッターへの参加状況。⑤広告塔としての市幹部の積極的な参加を

待する」という題で地域資源、空き家バンクなどの諸制度、笠間市の魅力を中心に話をした。都市との交流は相互交流であるべきだという私の考え方であり、今後も積極的に拡大できるよう取り組んでいきたいと思うが、主体はあくまでも民間なので、市は側面で支援していきたい。

図書の案内などの情報提供を目的として運用している。市の公式FBページの考え方、実績、今後。②市内外における拠点の形成やネットワークの強化といった施策に反映している。⑧RESASのデータ等の実績及び考え方。⑨公式ホームページとSNSの役割及び連携。⑩県内市町村長等のFBやツイッターへの参加状況。⑪広告塔としての市幹部の積極的な参加を

情報発信の中心的役割を担っている。SNSは多くの人たちと双方

向のコミュニケーションを図りな

がら、リンクを張りホームページに誘導する連携を図っている。④

県内44自治体中、FBで情報を発信

している首長は10人。ツイッター

は5人で、うち4人は両方に個人

名で参加している。⑤山口市長

はFBに登録し、閲覧を行ってい

る。市として市長の行動をフェイ

スブックで発信しているので、広

告塔として一定の役割を担っていると考える。市幹部の立場でもS

NSは氏名など様々な個人情報が

公になるため強制はできない。あ

くまでも任意で情報発信の役割を

抱ついていくよう職員に対しSNS

への参加を勧める。

## コウノトリ飛来について

問

①8月に飛来したコウノトリの行政の役割。②行政の対応。③コウノトリを人と自然の共生のシンボルにしたいという地元住民の思いを行政はどう考えるか。④「コウノトリ・トキの舞う関東自治体フォーラム」への参加の可能性を伺う。

コウノトリの郷公園で繁殖され、同県朝来市から放鳥された鳥と確認されたため、飛来の情報と見守りを周知した。③コウノトリが生息できる自然環境は「環境基本計画」で掲げる望ましい環境像に合

致している。今後も継続して飛来が確認され、社会的条件が整えば、地元との一体的な取り組みを検討するのも可能。④継続的な飛来が確認されれば、他自治体の例を参考し検討する。

図書の案内などの情報提供を目的として運用している。市の公式FB

ページの考え方、実績、今後。②市内外における拠点の形成やネット

ワークの強化といった施策に反

映している。⑧RESASのデータ

等の実績及び考え方。⑨公式

ホームページとSNSの役割及び

連携。⑩県内市町村長等のFBやツ

イッターへの参加状況。⑪広告塔

としての市幹部の積極的な参加を

伺う。

③「笠間の魅力と地域間連携に期

待する」という題で地域資源、空き

家バンクなどの諸制度、笠間市の魅

力を中心とした話をした。都市との交流

は相互交流であるべきだというのが

私の考え方であり、今後も積極的に拡

張りたいと考えている。マスメ

デイアへの情報提供は随時行い、

今年度は12月時点で82回中、取り

上げられた実績は延べ639回。パブ

リシティーは費用もかかりず、情

報を広範囲に素早く伝達できる有

効的な手段で、今後は各職員の認識

をさらに高めていく。②市では、

秘書課で笠間市公式FB、商工観光

課で笠間ファン俱楽部FB、笠間市

農業公社は、かさま結マール

イッターでは、図書館で主に新着

認した結果、兵庫県豊岡市の県立



萩原瑞子議員

## 生活道路の安全対策について

### 市の事故防止対策は

問 生活道路の交通安全対策について、特に住宅地内における一時停止を促す白線が消えかけていること等を踏まえて、以下伺う。①危険箇所の点検方法。②年間の危険箇所の整備に関する要望書件数。③要望書に対する対応。④高齢者の交通事故の割合が高くなっている。市独自では、管理課所管する。市独自では、管理課所管のカーブミラー、ガードレールや白線のみの設置、市民活動課所管では、スピード落とせ、交差点注意や飛び出し注意などの

危険箇所の早期発見に努めている。通学路の危険箇所点検は関係機関が連携協力し、通学路の安全確保を図るため、平成27年3月に市教育委員会が「笠間市通学路交通安全プログラム」を策定し、実施している。②平成23年度からの過去5年間で管理課への整備要望は、142件、年間

平均約30件で、主な要望はカーブミラー等の設置。市民活動課への整備要望は、76件、年間平均で約15件、信号機の設置や横断歩道に関するもの、速度規制などがある。その他、注意喚起用の立て看板などの設置要望もある。③一般論として、要望書に基づき現地を確認。カーブミラー等の設置は、必要な場所に設置する。また、信号機の新設や道路交通規制等については、笠間警察署に市長名で要望してある。④道路交通環境の整備は国道、県道、市道などそれぞれが所管しているため、市単独では応えられない要望もある。各々の役割分担の中で連携し、対応する。市独自では、管理課所管のカーブミラー、ガードレールや白線のみの設置、市民活動課所管では、スピード落とせ、交

## 都市農村交流の推進について

### 次世代農業者の育成を

問 農村の後継者不足や耕作放棄に対応するため、グリーンツーリズムを通した都市農村の交流による新規農業者の育成について、以下伺う。①グリーンツーリズムの推進をどのように行っているか。その拠点となるクラインガルテンの卒業生は何人か。また、笠間市に定住した方と、二

答 ①本市の恵まれた環境を生か

地域居住の人数は、②若年層への農業体験の推進。③観光関連組織と連携した農業体験ツアーやボランティアの活動支援は、⑤以上を通して農業の担い手、後継者を育てる要素はないか。

④交通安全の推進のために市独自できる部分、交通規制にかかるないものはやっているが、規制のかかるものはどんなに市がやりたくても今の法律ではできない。地元の要望を受け、笠間警察署から県警、公安委員会を経ると七、八ヶ月から1年かかる。笠間市では、地方に権限移譲を希望するものとして市道に関する交通規制を地元の警察署の承諾だけで実施できるよう、内閣府に何回か申し出たが、最終的に国の回答はノーで、法的な縛りで限界があるのが実情。今後とも関係機関と連携を取りながら、道路の交通安全対策に努める。



## 本市と東京の小学生を対象にチコ狩りなどの交流体験事業などを実施し、今年度は大学生に

農業体験などを取り入れた教育旅行の動きもある。若年層が農業に接する機会がふえるよう地域、農業団体等による農業体験の受け入れに協力する。③市は笠間FC会員を対象に平成20年度から農業体験を実施している。

問 体験型教育旅行の実施にむけて市民団体が活動している。市としての見解を伺う。

答 産業経済部 教育旅行の企画は、農業体験の受け入れを通して地域の活性化につながる。市としては、農業者に対して市民活動を紹介しながら受け入れ先の確保等に協力していく

注意喚起を促す立て看板により逐次対応しているのが現状。

答 市長

し、クラインガルテンを拠点として都市住民との交流によるグリーンツーリズムを推進している。平成13年度のオープン以来、164人が卒業し、市内に住宅を取り得して住民票を移した方は3組、二地域居住者は12組。二地

域居住者の協力を得ながら、都内でのPRイベント、笠間ファン俱楽部（以下、笠間FC）会員などを対象に農業体験イベントを実施している。②若年層への農業体験は、自ら栽培や収穫を体験することで農業への関心も高まり、食育にもつながり、必要性は高い。民間では上郷地区の田植え体験、生き物調査、稻刈り体験、市では笠間FC会員対象にたけのこ掘りや稻刈り体験、かさま新栗まつりの際に行われる栗拾い体験などを実施し、大変好評を得ている。（一財）笠間市農業公社では、昨年度、本市と東京の小学生を対象にチコ狩りなどの交流体験事業などを実施し、今年度は大学生に

も農業体験を実施した。そのほか市民活動団体による農家のでの農業体験などを取り入れた教育旅行の動きもある。若年層が農業に接する機会がふえるよう地域、農業団体等による農業体験の受け入れに協力する。③市は笠間FC会員を対象に平成20年度から農業体験を実施している。



## もっと談合しにくい入札制度へ改革を

### 「笠間市談合情報対応取扱要綱」の充実・見直しを求める

門家もいるが、もっと談合しにくい制度に改めていく必要があるのではないか。「友部地区地域交流センター新築工事」入札に関する談合情報について、どのように対応されたのか説明を。

平成25年11月7日の「笠間学校給食配達及び回収業務の委託」に関する指名競争入札が談合情報により中止され、12月20日に一般競争入札が執り行われた。今年度の「友部地区地域交流センター新築工事」の入札についても、二つの新聞社から談合情報が寄せられている。「笠間市談合情報対応取扱要綱」に基づき、直ちに入札参加業者選考委員会委員長（副市長）に通報し、入札参加業者から事情聴取を行った。その後入札業者選考委員会において、情報の信憑性や手続きが適正かなる審議をした。その結果談合の事実が確認できなかつたことから、予定通り入札を執行した。

簡単と言ふと、「談合をやつたかも知れない業者に事情聴取をして、『やつてない』といふ誓約書を書かせて、情報に信憑性がない、談合の事実が確認できないからそのまま進めた」ということ。これで本当に調査を執行した」ということであったが、結果は談合情報通りの「J-Vが予定価格の93.1%で落札した。また今年度のこれまでの予定価格1億円以上の入札結果を見ると、96.99%である。「95%以上ならば談合の疑いが濃厚だ」という専



**石松俊雄**議員

門家もいるが、もっと談合しにくい制度に改めていく必要があるのではないか。「友部地区地域交流センター新築工事」入札に関する談合情報について、どのように対応されたのか説明を。

**総務部長**

新聞社2社から10月23日及び26日に談合情報が寄せられたため、「笠間市談合情報対応取扱要綱」に基づき、直ちに入札参

加業者選考委員会委員長（副市長）に通報し、入札参加業者から事情聴取を行った。その後入札業者選考委員会において、情報の信憑性や手続きが適正かなる審議をした。その結果談合の事実が確認できなかつたことから、予定通り入札を執行した。

簡単と言ふと、「談合をやつたかも知れない業者に事情聴取をして、『やつてない』といふ誓約書を書かせて、情報に信憑性がない、談合の事実が確認できないからそのまま進めた」ということ。これで本当に調査を执行した」ということであつたが、結果は談合情報通りの「J-Vが予定価格の93.1%で落札した。また今年度のこれまでの予定価格1億円以上の入札結果を見ると、96.99%である。「95%以上ならば談合の疑いが濃厚だ」という専

**答 総務部長**

談合は独占禁止法により禁止されており、国では談合情報対応マニュアルを作成している。

県でも国にならい談合情報対応マニュアルを作成しており、当市も国・県のマニュアルを基準として「笠間市談合情報対応取扱要綱」を定めている。事情聴取の内容についても国と同じ内容なので、適正な手続が定められていると考えている。兵庫県明石市で、独自のチェックリストや解除条件付入札制度等を平成16年度に取り入れている。

兵庫県明石市で、独自のチェックリストがあり、この場合、入札の談合情報のあつた際に、チェックリストが、この場合、入札結果についても比較ができる。今回の場合、二段階になっていて開札後入札結果についても比較ができる。たとえば、開札前に何点だという点についても比較ができる。たとえば、開札前に何点だという点についても比較ができる。

い。

## 外国人のメディカルツーリズムについて

実現の可能性は

13力所あるが、茨城県内で実施している病院はなく、実施に向けて積極的に推進している病院も見当たらないことから、笠間市でメティカルツーリズムを実現することは非常に困難であると考える。

RCC構想は、現在核となる居住施設のマーケティングを進めていくが、多世代交流型の「ミュニ二ティの形成を図り、暮らしの提案につながるものとしていく。本市では、二つの県立病院と市立病院の立地による、急性期から終末期までの安心できる

指し、地域に開かれた居住空間の創出を図る。これは市内に住む高齢層が活躍する仕組みであり、移住者だけでなく、市民に効果を広げていくものとする、とが本市におけるCOCRの方向性である。また将来的な効果としては、ヘルスケア産業の創出

本年9月の関東・東北豪雨では、市内で床下浸水3件など被害があり、3カ所の避難所を開設、浸水想定区域に避難準備情報を発令した。水害では発生してから被害が生じるまで時間があり、先を見越した対応により減災が可能で、あらかじめ時系列



**答** 茨城空港を利用し  
て観光及びメディカル  
ツーリズム（外国人向  
け健診サービス）はで  
きないか伺う。

石田安夫議員

ルツーリズム実施に動いている方がいるが、市に相談に来たら受けていたら大くことは可能か伺う。

答 産業経済部

メディアルツーリズムの実施は医療機関の受け入れの課題が大きなハードルになっている。特に、地域医療の充実を優先する医療機関の考え方や、通訳を

確保する多言語化の対応等々課題等を解決していかなければならぬ。これまで県内ではそういう取り組みを積極的に推進しているとは聞いていないし、市だけで相談に対応することは難しいと考える。仮にどうやって相談がある場合は、県の医療関係の部署等とも連携し、相談に応じるようになる。

出や誘導など、雇用も含めた産業面への影響も期待する。現在OCRCと関係する部分でシミュレーション構想を練っており、廳異常気象と市との間で連携を図ることで、これまでの水防活動について伺

応義塾大学との連携を図りながら東京との一地域居住、本市への移住などの検討を進めていく。

## 異常気象と防災について

市の対応は

答 市長公室長

(中間報告)を受け、本市の方々に向けて伺う。

① 10月25日の第80回日本版じゅうさん構想有識者会議において、「生涯活躍のまち」構想の中間報告が取りまとめられ、もなく最終報告が示される。中間報告では、東京圏を初め、地域の高齢者の希望に応じた地方やまちなか居住への移住の支援な

つの「ゴルフ場、陶芸、農業など」健康でアクティブライフな生活が実現できる環境が既に構築されている。今後の取組みとしては空き家の活用等により駅周辺への移住施設の整備誘導を図り、移住の人口となる長期滞在などを実現し、生涯活躍のまちに向けて

年で最大の被害をもたらし、床下浸水9件、床下浸水19件、涸沼川は3カ所で河川の氾濫があつた。市の対応は5日の深夜に警戒態勢を整え、翌6日早朝から警戒本部会議で警戒対応についての協議を行い、浸水危険地域への避難準備情報や避難勧告の発令、避難所の開設など、被害状況の進展に応じた対応を行つた。この翌週に台風19号が

心とした災害予防 水害の発生に速やかに対応する災害応急対策、それらを踏まえた災害復旧計画に至る切れ目のない防災活動を実施していく。そのためには消防団とともに地域の水防活動を担う自主防災組織の結成や活動の推進、災害支援協定の締結、団体や防災関連機関との連携を強化することにより災害の発生に備える。

①昨年の10月5日から6日にかけて市を襲った台風18号は近年で最大の被害をもたらし、床下浸水9件、床下浸水19件、涸沼川は3カ所で河川の氾濫があつた。市の対応は5日の深夜に警戒態勢を整え、翌6日早朝から警戒本部会議で警戒対応についての協議を行い、浸水危険地域への避難準備情報や避難勧告の発令、避難所の開設など、被害状況の進展に応じた対応を行つた。この翌週に台風19号が上浸水9件、床下浸水19件、涸沼川は3カ所で河川の氾濫があつた。市の対応は5日の深夜に警戒態勢を整え、翌6日早朝から警戒本部会議で警戒対応についての協議を行い、浸水危険地域への避難準備情報や避難勧告の発令、避難所の開設など、被害状況の進展に応じた対応を行つた。この翌週に台風19号が

に基(き) 化する危険箇所の調査点検を中心とした災害予防、水害の発生に速やかに対応する災害応急対策、それらを踏まえた災害復旧計画に至る切れ目のない防災活動を実施していく。そのためには消防団とともに地域の水防活動を担う自主防災組織の結成や活動の推進、災害支援協定の締結、団体や防災関連機関との連携を強化することにより災害の発生に備える。

問 ①本市のこれまでの洪水発生に対する対応、及び政策。②これから水防活動について伺

列の災害対応を整理した事前行動計画タイムラインを作成し、被害を最小限に食いとめるよ

## 入札制度について



西山 猛議員

(7) 22年度に落ちした一般廃棄物処理業者の契約期限はいつまでだつたか。(8) 笠間地区の1業者が23年1月に刑事事件を起こし指名停止処分を受けた。間違いないか。(9) 指名除外後の契約残り期間の扱いは。(10) 当該業者の23年度入札の扱いはどうだったか。(11) 事件の罪名、刑期の内容は理解しているか。(12) 代表者のときに事件を起こし、代表を退いたとしても欠格要件に値する刑罰を科せられた場合は副市長を筆頭とする選考委員会の中で議論するのではないか。(13) 最終的な刑罰を理解しているか。

信憑性、手順等を審議し、談合の事実が認められないと審議された。30日に入札を行った。(4)問題点はないと考えているが、日々見直す必要はある。

**答 副市長**

⑤入札妨害については、刑法第96条で規定されているが、今回の談合情報について、法の規定に基づいて取り扱う」と述べた。

⑩指名除外の措置期間であったため、指名に入つていません。  
承知していない。⑪暴力団員による不当な行為の防止に関する法律に違反し、罰金刑以上の刑に処せられ、その執行が5年経過しないものが欠格要件となる。⑫承知していない。

①茨城県における総合的な廃棄物対策の一環として、循環型社会の形成に向けた廃棄物の適正処理を推進するため、廃棄物最終処分場の安定的な確保を図ることとともに、県内の産業活動の健全な発展や環境保全に寄与することを目的に建設された施設で、県内初の公共処分場として平成17年8月から稼働している。(2) 平成24年8月から平成25年12月の1年5ヶ月間、宮城県からの災害瓦れきを総量で3万2千65t受け入れた。③事業団と地元協議会で協議しており、市は詳細を把握していないが、支払いの

記載されていないとしても、資料は協議会内部で作成しており、総会前に地元で区長さんや役員さんなどで何回か議論し、確認をしてから総会に臨んでいるので、地域住民から疑惑を持たれる内容の状況ではないと感じる。また、市には助成について疑問視する声は一切届いていない。現在の4者協定に基づく良好な関係に支障を及ぼすようなことをする考えはないし、運営を監視する会員がいるならば対策協議会の中で声を挙げて疑惑を晴らすのが一番と考える。

「エコフロンティアかさま」

信憑性、手順等を審議し、談合の事実が認められないと審議された。30日に入札を行つた。<sup>(4)</sup>問題点はないと考えているが、日々見直す必要はある。

(10) 指名除外の措置期間であつたため、指名に入つていません。(11) 承知していない。(12) 暴力団員による不当な行為の防止に関する法律に違反し、罰金刑以上の刑に処せられ、その執行が5年終過しないものが欠格要件となる。⑬ 承知していない。

①茨城県における総合的な廃棄物対策の一環として、循環型社会の形成に向けた廃棄物の適正処理を推進するため、廃棄物最終処分場の安定的な確保を図るとともに、県内の産業活動の健全な発展や環境保全に寄与することを目的に建設された施設で、県内初の公共処分場として平成

答  
副市長

信憑性、手順等を審議し、談合の事実が認められないと審議された。30日に入札を行つた。<sup>(4)</sup>問題点はないと考えているが、日々見直す必要はある。

⑩指名除外の措置期間であつたため、指名に入つていません。(11)承知していない。(12)暴力団員による不当な行為の防止に関する法律に違反し、罰金刑以上の刑

①茨城県における総合的な廃棄物対策の一環として、循環型社会の形成に向けた廃棄物の適正処理を推進するため、廃棄物最終処分場の安定的な確保を図る

問

## ①入札制度がまた二つ

答 総務部長

定する要件にあてはまるか確認したところ、市は具体的に不当な影響を受けておらず、また情報が偽りであるという確証を得られなかつたため告訴はしていない。⑥笠間2、友部1、岩間2、合計5業者。⑦契約期間は1年。⑧正確には指名除外。

職員が行政区割で世帯にお金を配付していることを把握していることで間違いないか。⑥4者協定にないことを事業団と地元の対策協議会がやることではアンフェアでルールに反するのではないか。⑦142軒分の一括1千420万円が対策協議会に直接

事実は確認している。<sup>④</sup> 公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律及び同法の委任条例に基づき派遣している。<sup>⑤</sup> 交付者である事業団に確認したところ、4者協定とは別に、福田地区におけるコミュニティー活動のために使用してい



小松崎均議員

## 合併 10 周年の節目にあたって

### 地域の特性を生かしたまちづくりを

が懸念されたが、合併後、市民が真に必要とするサービスを提供できる機能を有した支所を設置すると伴に、各公共施設などへのアクセス強化を図るため、交通弱者の移動を確保する「スマートタクシーカリサム」の運行を市内全域で実施してきた。均衡ある発展に向けて、笠置稻荷周辺や友部・岩間駅周辺など市街地の整備も進めてきた。3市町の

問 ①合併によるマイナス面の検証について。②合併 10 年を契機に経過を含め正しく評価をするためにも、合併に尽力した方や有識者を含めた検証委員会的なものを設置する考えはあるか伺う。③笠置市における「岩間のまつり」の位置づけ及び情報発信について伺う。

答 市長公室長

①合併により一部窓口サービスの低下などが真に必要なサービスを提供できる機能を有した支所を設置すると伴に、各公共施設などのアクセス強化を図るため、交通弱者の移動を確保する「スマートタクシーカリサム」の運行を市内全域で実施してきた。均衡ある発展に向けて、笠置稻荷周辺や友部・岩間駅周辺など市街地の整備も進めてきた。3市町の

地域の特性や魅力を生かしたまちづくりを進めるため、笠置焼、稻田みかけ石などの地場産業の振興や地場農産物ブランド化の推進などの取り組みを展開するなど、ソフト・ハードの両面で進めてきた。マイナス面は特にないと思うが、今後もより一層市民の一体感の醸成を図る。②合併後の取り組み状況や合併の効果、残された課題などを整理

問 ①笠置市観光における愛宕山の位置づけ。②山頂各施設の防火管理と対策及び 40m の防火水槽 2 基での対応は十分か。また、消火栓の設置の必要性。③スカイロッジの修繕等。④駐車場拡張の必要性。⑤大駐車場の遊具について伺う。

答 産業経済部長

①愛宕山は桜の名所、天狗伝説でも知られている。山頂の愛宕神社は日本三大火防神社の一つとして知られ、春夏秋冬、景色や風景を楽しめる場所で、平成 26 年度の観光動態調査では 10 万 2 千人が訪れている。本市所有のあたご天狗の森スカイロッジの利用者（平成 26 年度 1 万 1 千 400 人）、愛宕フォレストハウス（平成 26 年度 1 万 4 千 400 人）へと利用者が増

## 愛宕山の観光について

### 観光 PR と環境整備を

する必要性はあると感じているが、外部の有識者等を交えて構成する合併の検証委員会については、考えていない。③岩間のまつりは、六所神社の例大祭で幌獅子や山車が練り出し地区を盛り上げる大きな行事と認識している。市内の伝統文化や地域のお祭りは大切な地域資源の一つであると考え、情報発信に努める。

加しており、笠置市にとって重要な観光資源である。②スカイロッジやフォレストハウスなどの施設は、指定管理者の（一社）笠置観光協会が防火管理講習を受講した防火管理者を置き、避難訓練、消火訓練、消防器具や非常警報器具などの消防用設備の定期点検を実施するなど、防火管理に努めている。スカイロッジ敷地内には施設建設時に 40m の防火水槽を設置している。③スカイロッジは平成 6 年度のオープンから 20 年が経過し、施設が傷んでいる。応急的な修繕については、指定管理者と協議しながら随時行っており、今後計画的に修繕を実施するものは、優先順位の高いものから順次進め、計画的な修繕として現在工アコンについて本年

度は 4 人棟（4 棟）、6 人棟（4 棟）の交換工事を発注している。来年度は管理棟の工アコン交換を検討しており、屋根材の修繕も検討している。④駐車場は愛宕山山頂付近の大駐車場や周辺 5 力所の駐車場を含めると約 220 台のスペースがある。駐車場は、愛宕神社の節分や「あたご山桜まつり」の期間、悪態まつりなど、神事やイベントが開催される日など年間で 10 日程度一時的に混雑するが、それ以外の多くの日は混雑することがないことや、ある程度の広さのある用地を確保することが困難なことから、現在、拡張は考えていなさい。⑤大駐車場南側の遊具は設置から 15 年以上が経過し、傷みがひどくなつたことから、来年 1 月末の完了予定で修繕を進めている。

答 消防長

②愛宕山の山頂には防火水槽が 2 基あるので、万一、愛宕神社の防火水槽で足りない場合には、スカイロッジの防火水槽から数台のポンプ車で中継送水を行い、水を補充することが可能。消火栓については、現在、中腹の上水道のタンクから直径 75mm の配管で山頂まで配水をしている。消火栓は配管直径が 150mm 以上という規定がある。管が細くても圧力が高ければ有効水量が得られるが、今の山頂の設備では消火栓として水を補給するのに非常に難しい状況にあると認識している。

支援のやり方はあると考える。



修繕が終了した遊具

